



第55回定時株主総会

2025年6月25日

石油資源開発株式会社

(証券コード：1662)

【報告事項】

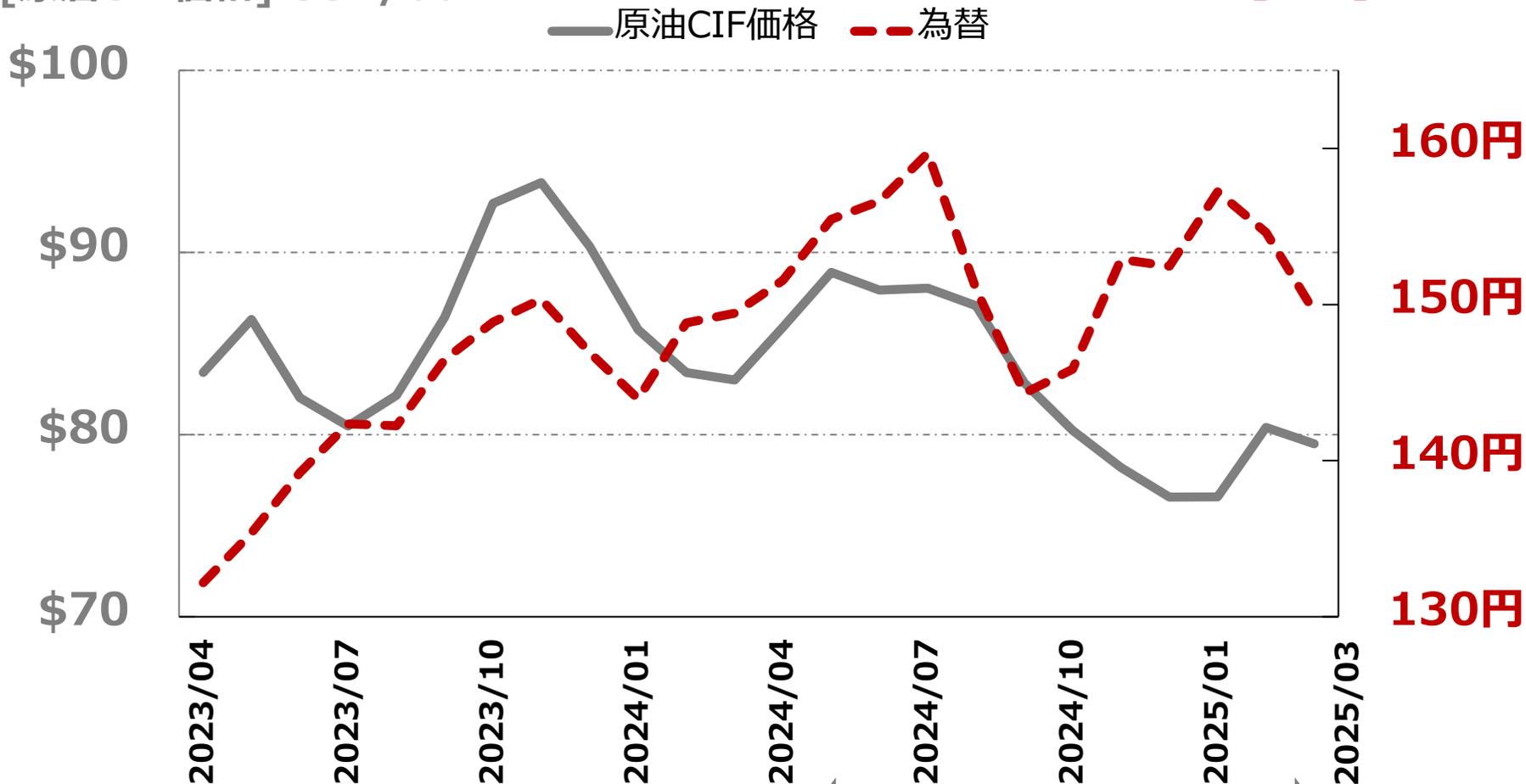
1. 第55期〔自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日〕事業報告、連結計算書類
並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
2. 第55期〔自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日〕計算書類報告の件

事業の経過及び成果

当年度（2024年度）の事業環境 原油CIF価格と為替の動き

[原油CIF価格] USD/bbl

[為替] 円/USD



事業報告

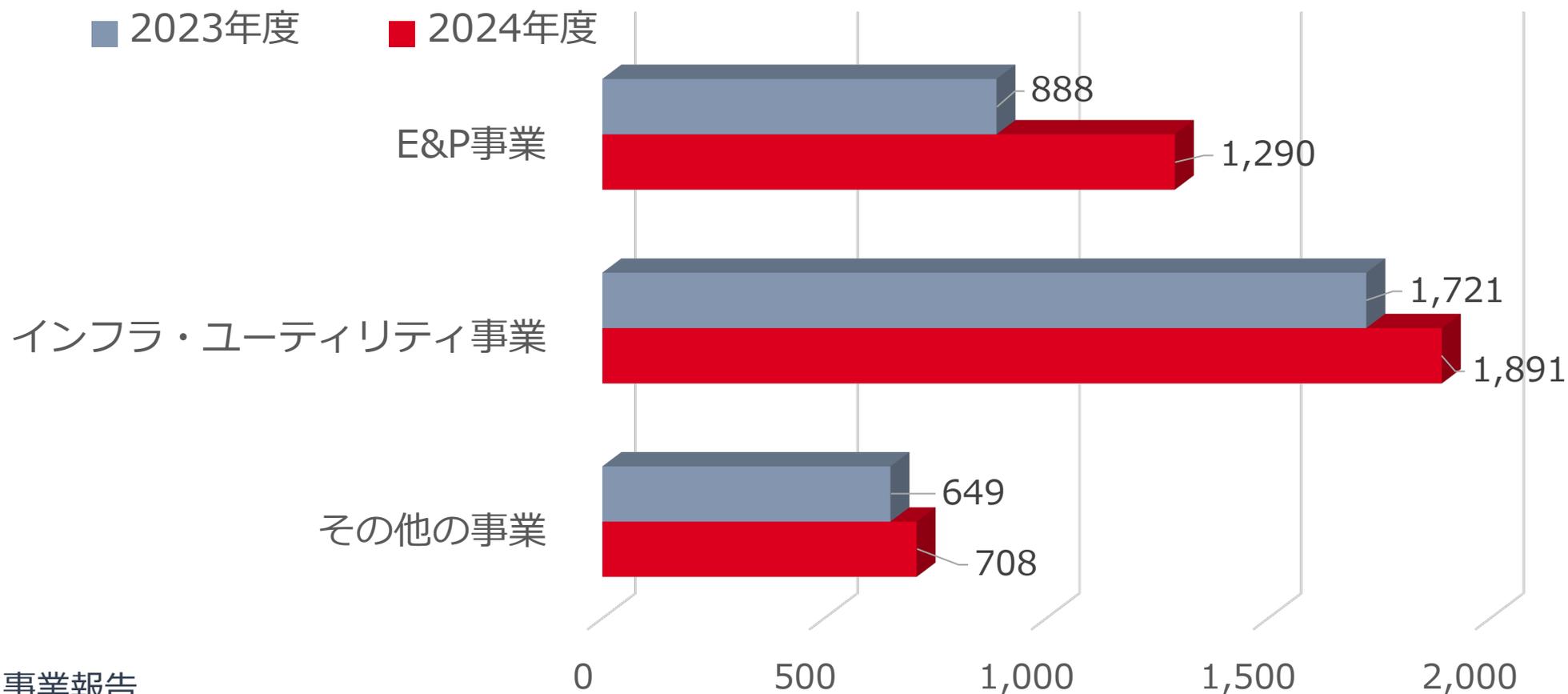
1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

2024年度

当年度（2024年度）の業績 ①【売上高】

—業績の状況—

売上高 3,890億円（前年度比+632億円 +19%）



事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

単位：億円

当年度（2024年度）の業績 ②

[億円]	2023年度	2024年度	比較増減	
売上高	3,258	3,890	+632	+19%
営業利益	552	620	+67	+12%
経常利益	688	642	▲45	▲6%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	536	811	+274	+51%

事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

連結貸借対照表

2025年3月31日現在

—業績の状況—

[億円]	2023年度	2024年度	比較増減	
資 産	6,609	6,815	+206	+3%
流動資産	2,497	2,308	▲189	▲8%
有形固定資産	1,763	2,275	+512	+29%
無形固定資産	52	50	▲2	▲4%
投資その他の資産	2,295	2,180	▲115	▲5%
負 債	1,233	1,243	+10	+1%
純 資 産	5,375	5,572	+197	+4%
うち利益剰余金	3,978	4,454	+476	+12%
負 債 ・ 純 資 産	6,609	6,815	+205	+3%

事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

E&P事業

E&P事業：石油・天然ガスの探鉱、開発・生産、および輸送・販売

ノルウェー領海上鉱区

英領北海・
シーガルプロジェクト
(譲渡決定済み)

イラク・
ガラフプロジェクト

ロシア・
サハリン1プロジェクト

日本・
国内油ガス田

インドネシア・
カンゲアン鉱区

アメリカ・
タイトオイル開発



事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

インフラ・ユーティリティ事業 ①ガス供給

JAPEXの国内天然ガス供給ネットワークの特色

総延長**800**km超の高圧ガスパイプライン網

外航船受入に対応するLNG基地**2**か所

アメリカ・テキサス州
フリーポートLNGプロジェクト参入



事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果



日本海エル・エヌ・ジー(株)
新潟基地

新潟・仙台間他
ガスパイプライン

相馬LNG基地

パイプライン

LNG基地

インフラ・ユーティリティ事業 ②電力

当社が開発・運営に参画する国内発電所

拠点合計 **9**か所 出力合計 **1,390,100kW**
 うち再エネ **8**か所 うち再エネ **219,100kW**

*出力合計値はGross

当社が開発・運営に参画する蓄電所

拠点合計 **1**か所 出力合計 **1,999kW**

網走バイオマス発電所
2号機・3号機

北海道事業所
メガソーラー

勇払太陽光発電所

福島天然ガス発電所

新潟松浜太陽光発電所

見附太陽光発電所

JAPEX美浜蓄電所

長府バイオマス
発電所

田原バイオマス発電所

大洲バイオマス
発電所

再エネ発電所

ガス発電所

蓄電所



事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

その他の事業 - カーボンニュートラル

CCS (CO₂の回収・貯留) / CCUS (CO₂の回収・有効活用・貯留)

日本・
先進的CCS事業の実施に係る調査
「苫小牧地域CCS」、
「東新潟地域CCS」受託

マレーシア・
先進的CCS事業の実施に係る調査
「サラワク沖CCS」受託

アメリカ・
Dry Piney
プロジェクト検討

インドネシア・
スコワティ油田でCO₂圧入試験
リマウ油田でBECCS検討

事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

対処すべき課題

「JAPEX経営計画2022-2030」概要①

- 2022年度から2030年度まで（9年度）の**中長期経営計画**
- **収益力の強化と、2030年以降を見据えた事業基盤の構築**を基本方針
- 各分野の重点項目の推進などにより、**資本コストに見合う利益水準の達成**を目指す

事業基盤

E&P分野

新規権益取得への投資継続と操業の低炭素化対応推進

I/U^{*1}分野

再生可能エネルギーをはじめとする事業規模の拡大

CN^{*2}分野

既存油ガス田などを活用したハブ&クラスター^{*3}型CCS/CCUSモデル事業

*1: インフラ・ユーティリティ（Infrastructure & Utility）の略

*2: CN=カーボンニュートラル（Carbon Neutral）の略

*3: 複数のCO2排出源やCO2貯留サイトを連結するCCS/CCUSネットワーク

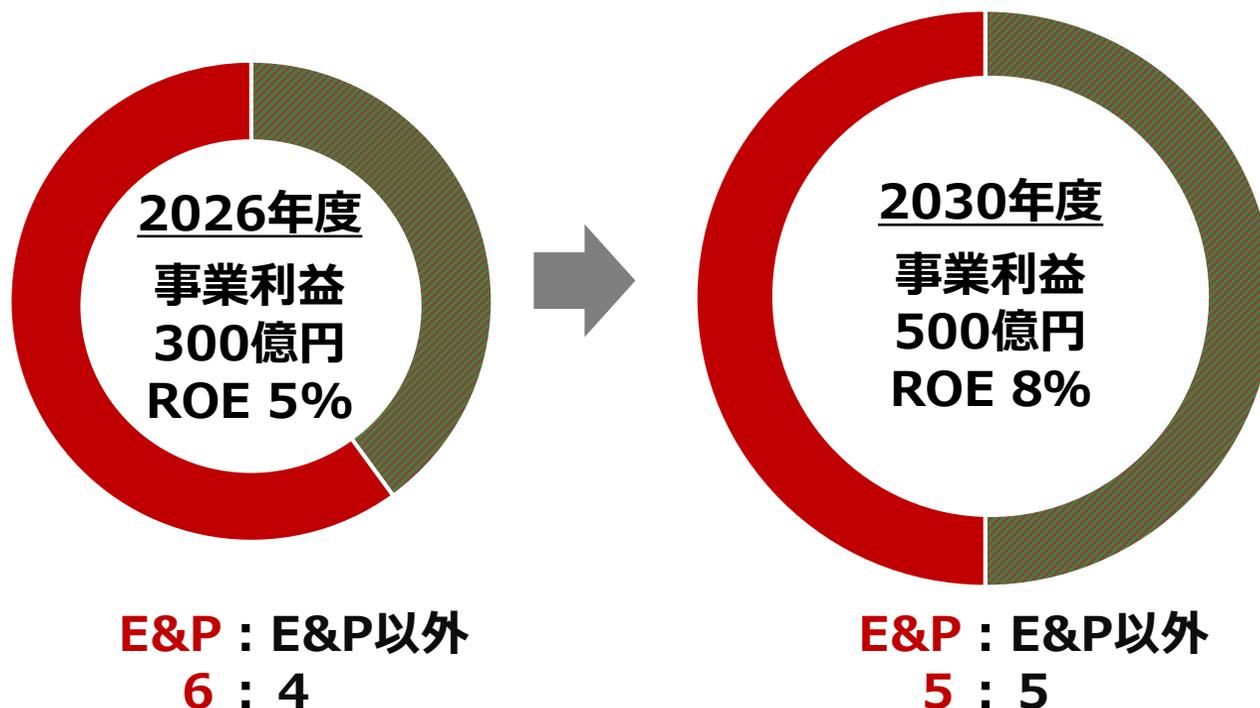
事業報告

1. 企業集団の現況 (2) 対処すべき課題

「JAPEX経営計画2022-2030」概要②

- 事業利益*、ROE、事業利益割合を、定量目標として設定
- それぞれの項目で、2026年度時点の中間目標、2030年度時点の長期目標を設定

定量目標



* 営業利益および持分法投資利益等（投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約にもとづき分配される利益を含む）

事業報告

1. 企業集団の現況 (2) 対処すべき課題

「JAPEX経営計画2022-2030」の進捗と目標

	当期（2024年度）実績	2025年度見通し
E&P 分野	<p>【国内E&P】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 片貝ガス田追加開発：2坑目生産開始 <p>【海外E&P】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アメリカ・タイトオイル開発の追加坑井権益取得 ▶ 米国でPeoria Resources LLC設立 ▶ ノルウェー現地法人を完全子会社化、JAPEX Norge ASに商号変更 	<p>【国内E&P】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 北海道・日高地域沖合での試掘調査の実施(3月) <p>【海外E&P】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ インドネシア・カンゲアン事業資産を譲渡、グバン鉦区に新たな資産を取得(5月) ▶ 英国子会社株式の譲渡完了(7月) <p style="background-color: #c00000; color: white; text-align: center; padding: 5px;">+ 海外新規油ガス田権益の取得検討に注力</p>
I/U 分野	<p>【国内再生可能エネルギー開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 大洲（愛媛県）、長府（山口県）でのバイオマス発電所の営業運転開始 <p>【海外LNG中下流事業開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アメリカ・フリーポート LNGプロジェクトへ参入 	<p>【国内再生可能エネルギー開発・蓄電所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 愛知県・田原バイオマス発電所の営業運転開始(4月) ▶ 千葉県・JAPEX美浜蓄電所営業運転開始 <p style="background-color: #008000; color: white; text-align: center; padding: 5px;">+ 国内外新規再エネ・蓄電所案件などへの参画検討に注力</p>
CN 分野	<p>【CN事業実現可能性検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ インドネシア・南スマトラ州におけるBECCSの適用性評価に係る共同スタディ契約の締結 ▶ JOGMEC「先進的CCS事業の実施に係る調査」を受託（苫小牧、東新潟、マレーシア・サラワク、） ▶ インドネシア・スコワティ油田にて複数坑井間のCO2圧入試験を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 米国 Dry Piney プロジェクトにおいて年度内のFIDを目指した準備を推進 <p style="background-color: #808000; color: white; text-align: center; padding: 5px;">+ 国内外新規CN案件参加などの検討を継続</p>

株主還元・ESGへの取り組み

		当期（2024年度）実績	2025年度見通し
ESG	株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得の終了(8月)、取得自己株式の消却(9月) 普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施(10/1付) 配当金※：中間125円（分割前）、期末30円 ※投資有価証券売却益などの一過性要因を除いて配当額を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 配当金見通し：中間20円+期末20円、配当性向34.1% 年間の1株当たり下限配当を10円から40円に引き上げ
	E環境	<ul style="list-style-type: none"> 非化石証書購入、GHG排出量のオフセット 新潟県・新潟松浜太陽光発電所の運転開始 TNFD（生物多様性）への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> + 気候変動関連開示の充実 + GX関連などCN社会実現に向けた活動の強化
	S社会	<ul style="list-style-type: none"> 人事制度の改定、社内兼業制度の試験導入 健康経営銘柄に選定 & 健康経営優良法人～ホワイト500～に認定 グループ会社 & 一部調達先への人権デューデリジェンス実施 	<ul style="list-style-type: none"> + 人的資本への投資と関連開示の充実 + DXなどを活用した組織・業務の最適化推進
	Gガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の議長を社長以外から選任 指名・報酬委員会の委員長を社外取締役から選任 政策保有株式の一部売却 	<ul style="list-style-type: none"> + 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」への継続的取り組み

1. 企業集団の現況 (2) 対処すべき課題